

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月6日

【四半期会計期間】 第98期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 本田技研工業株式会社

【英訳名】 HONDA MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役 代表執行役社長 三 部 敏 宏

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3423-1111 大代表

【事務連絡者氏名】 事業管理本部経理部長 藤 村 英 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3423-1111 大代表

【事務連絡者氏名】 事業管理本部経理部長 藤 村 英 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第98期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第97期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (百万円)	2,123,775	3,583,870	13,170,519
税引前利益(損失) (百万円)	73,433	311,360	914,053
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(損失) (百万円)	80,871	222,512	657,425
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	79,767	336,272	1,214,757
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	7,884,240	9,325,398	9,082,306
総資産額 (百万円)	20,111,734	21,982,836	21,921,030
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(損失) (親会社の所有者に帰属) (円)	46.84	128.87	380.75
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益(損失) (親会社の所有者に帰属) (円)	46.84	128.87	380.75
親会社所有者帰属持分比率 (%)	39.2	42.4	41.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71,768	7,253	1,072,379
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	109,320	128,716	796,881
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	111,902	140,899	283,980
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,607,760	2,503,454	2,758,020

(注) 1 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3 売上収益には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社、連結子会社および持分法適用会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主な会社の異動は、以下のとおりです。

(二輪事業、四輪事業、ライフクリエーション事業及びその他の事業)

当第1四半期連結会計期間において、アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッドは、ホンダアールアンドディアメリカズ・インコーポレーテッドの一部機能を統合しました。

(四輪事業)

ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッドは、ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シー、ホンダマニュファクチュアリングオブインディアナ・エル・エル・シー、ホンダトランスミッションマニュファクチュアリングオブアメリカ・インコーポレーテッド、ホンダアールアンドディアメリカズ・インコーポレーテッド、その他3社を合併し、ホンダディベロップメントアンドマニュファクチュアリングオブアメリカ・エル・エル・シーへ名称変更しています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した重要なリスク事象はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間においても、新型コロナウイルス感染症の拡大により世界的に減速していた景気の回復基調が続きましたが、依然として当社グループの業績にも引き続き影響を及ぼしています。

一部の国または地域における行動制限措置の実施などに伴い、従業員の出勤規制およびサプライチェーンにおける部品の供給遅延などによる生産拠点の生産活動への影響のほか、販売店の営業休止、営業時間の短縮、点検・修理に関する業務の縮小などの影響が発生していますが、当社グループの業績への重要な影響は生じていません。

当第1四半期連結累計期間の連結売上収益は、全ての事業における増加などにより、3兆5,838億円と前年同期に比べ68.7%の増収となりました。

営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益増などにより、2,432億円と前年同期に比べ3,569億円の増益となりました。税引前利益は、3,113億円と前年同期に比べ3,847億円の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、2,225億円と前年同期に比べ3,033億円の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

第1四半期 連結累計期間	Hondaグループ販売台数				連結売上台数			
	2020年度 (千台)	2021年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2020年度 (千台)	2021年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
二輪事業計	1,855	3,879	2,024	109.1	1,221	2,392	1,171	95.9
日本	50	59	9	18.0	50	59	9	18.0
北米	61	101	40	65.6	61	101	40	65.6
欧州	61	108	47	77.0	61	108	47	77.0
アジア	1,572	3,245	1,673	106.4	938	1,758	820	87.4
その他	111	366	255	229.7	111	366	255	229.7

二輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加などにより、5,182億円と前年同期に比べ89.0%の増収となりました。営業利益は、台数変動及び構成差に伴う利益増などにより、806億円と前年同期に比べ620.4%の増益となりました。

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV・Side-by-Side)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

(四輪事業)

第1四半期 連結累計期間	Hondaグループ販売台数				連結売上台数			
	2020年度 (千台)	2021年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2020年度 (千台)	2021年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
四輪事業計	792	998	206	26.0	337	608	271	80.4
日本	129	133	4	3.1	113	118	5	4.4
北米	159	346	187	117.6	159	346	187	117.6
欧州	16	28	12	75.0	16	28	12	75.0
アジア	473	462	11	2.3	34	87	53	155.9
その他	15	29	14	93.3	15	29	14	93.3

四輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加などにより、2兆2,064億円と前年同期にくらべ82.4%の増収となりました。営業利益は、台数変動及び構成差に伴う利益増などにより、706億円と前年同期にくらべ2,665億円の増益となりました。

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上収益は、リース車両売却売上の増加などにより、7,665億円と前年同期にくらべ33.1%の増収となりました。営業利益は、増収に伴う利益の増加などにより、922億円と前年同期にくらべ28.9%の増益となりました。

(ライフクリエーション事業及びその他の事業)

第1四半期 連結累計期間	Hondaグループ販売台数 / 連結売上台数			
	2020年度 (千台)	2021年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
ライフクリエーション 事業計	1,083	1,708	625	57.7
日本	80	87	7	8.8
北米	524	880	356	67.9
欧州	170	279	109	64.1
アジア	257	362	105	40.9
その他	52	100	48	92.3

ライフクリエーション事業及びその他の事業の外部顧客への売上収益は、ライフクリエーション事業の連結売上台数の増加などにより、926億円と前年同期にくらべ45.2%の増収となりました。営業損失は、その他の事業に関する費用の増加などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増などにより、3億円と前年同期にくらべ1億円の改善となりました。なお、ライフクリエーション事業及びその他の事業に含まれる航空機および航空機エンジンの営業損失は、83億円と前年同期にくらべ11億円の悪化となりました。

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社のパワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社のパワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、ライフクリエーション事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2兆5,034億円と前連結会計年度末にくらべ2,545億円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、72億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、部品や原材料の支払いの増加などはあったものの、顧客からの現金回収の増加などにより、前年同期にくらべ790億円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、1,287億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、無形資産の取得及び内部開発による支出の減少などはあったものの、その他の金融資産の取得による支出の増加などにより、前年同期にくらべ193億円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、1,408億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、資金調達による収入の減少や配当金の支払いの増加などにより、前年同期にくらべ2,528億円の増加となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社および連結子会社の研究開発支出および要約四半期連結損益計算書に計上されている研究開発費の金額はそれぞれ1,806億円、1,772億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社および連結子会社の研究開発活動の状況における変更の内容は次のとおりです。

当社の米国法人 アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッドは、2021年4月1日付でアメリカの四輪生産関連法人と四輪開発機能の組織変更をしました。これによりホンダアールアンドディアメリカズ・インコーポレーテッドおよびホンダエンジニアリングノースアメリカ・インコーポレーテッドはホンダディベロップメントアンドマニュファクチャリングオブアメリカ・エル・エル・シーに統合されました。

二輪分野でもATVやSide-by-Sideなどパワー・スポーツ・プロダクツ(以下「PSP」という。)製品の生産を受け持つホンダオブサウスカロライナマニュファクチャリング・インコーポレーテッドとホンダアールアンドディアメリカズ・インコーポレーテッドのPSP開発機能はアメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッドのPSP部門に統合されました。

これらの組織変更により営業・生産・開発・購買の全ての領域で一体的運営を進化させ、激変する市場環境を見据えてお客様と市場のニーズにより早く対応できる体質を北米でも強化していきます。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、二輪事業、四輪事業、ライフクリエーション事業の生産および販売実績が著しく増加しました。各事業セグメントの生産実績の変動については、前年同期に新型コロナウイルス感染症の拡大により国内外の生産拠点において生産停止・減産といった影響があったためです。

各事業セグメントの販売実績の変動については、「(1) 経営成績の状況」を参照ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,086,000,000
計	7,086,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,811,428,430	1,811,428,430	東京・ニューヨーク 各証券取引所	単元株式数100株
計	1,811,428,430	1,811,428,430		

(注) 東京は市場第一部に、ニューヨーク市場はADR(米国預託証券)により、それぞれ上場しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年6月30日		1,811,428		86,067		170,313

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,157,600		単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 13,327,800		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,713,588,400	17,135,884	同上
単元未満株式	普通株式 354,630		
発行済株式総数	1,811,428,430		
総株主の議決権		17,135,884	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P(Board Incentive Plan)信託(以下「B I P信託」という。)が所有する当社株式615,500株(議決権の数6,155個)および証券保管振替機構名義の株式2,500株(議決権の数25個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株およびB I P信託が所有する当社株式52株が含まれています。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山 二丁目1番1号	84,157,600		84,157,600	4.65
日立アステモ(株)	茨城県ひたちなか市高場 2520番地	7,506,400		7,506,400	0.41
武蔵精密工業(株)	愛知県豊橋市植田町 字大膳39番地の5	799,300	616,600	1,415,900	0.08
(株)山田製作所	群馬県桐生市広沢町 一丁目2757番地	1,200,000	100,000	1,300,000	0.07
(株)スチールセンター	東京都千代田区内神田 三丁目6番2号	660,000	616,600	1,276,600	0.07
(株)ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地20	478,000	621,800	1,099,800	0.06
(株)アイキテック	愛知県知多郡東浦町大字 森岡字栄東1番地1	421,600	128,600	550,200	0.03
柳河精機(株)	東京都府中市宮西町 一丁目16番地の3	131,700	33,900	165,600	0.01
(株)ホンダカーズ博多	福岡県田川郡川崎町 大字川崎391番の1	12,300		12,300	0.00
総合事務サービス(株)	東京都港区南青山 二丁目1番1号	1,000		1,000	0.00
計		95,367,900	2,117,500	97,485,400	5.38

(注) 1 武蔵精密工業(株)他5社の他人名義所有株式数は企業持株会加入によるもので、その名称は「ホンダ取引先企業持株会」、住所は「東京都港区南青山二丁目1番1号」です。

2 各社の自己名義所有株式数および他人名義所有株式数は、100株未満を切捨て表示しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)の要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,758,020	2,503,454
営業債権		801,814	703,623
金融サービスに係る債権		1,794,654	1,672,560
その他の金融資産		295,307	274,957
棚卸資産		1,545,600	1,736,099
その他の流動資産		383,696	379,036
流動資産合計		7,579,091	7,269,729
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		891,002	960,595
金融サービスに係る債権		3,619,896	3,734,419
その他の金融資産		628,533	733,355
オペレーティング・リース資産	5	4,919,916	5,018,034
有形固定資産	6	3,021,514	2,987,702
無形資産		818,763	819,488
繰延税金資産		99,552	108,540
その他の非流動資産		342,763	350,974
非流動資産合計		14,341,939	14,713,107
資産合計		21,921,030	21,982,836

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
営業債務		1,088,061	1,021,390
資金調達に係る債務		3,005,624	3,266,072
未払費用		415,106	337,264
その他の金融負債		182,145	171,109
未払法人所得税		47,793	52,845
引当金	7	362,151	323,286
その他の流動負債		614,577	587,405
流動負債合計		5,715,457	5,759,371
非流動負債			
資金調達に係る債務		4,715,361	4,453,295
その他の金融負債		280,809	277,594
退職給付に係る負債		358,532	366,488
引当金	7	278,890	273,102
繰延税金負債		842,001	883,949
その他の非流動負債		357,141	364,818
非流動負債合計		6,832,734	6,619,246
負債合計		12,548,191	12,378,617
資本			
資本金		86,067	86,067
資本剰余金		172,049	171,751
自己株式		273,786	273,396
利益剰余金		8,901,266	9,030,414
その他の資本の構成要素		196,710	310,562
親会社の所有者に帰属する持分合計		9,082,306	9,325,398
非支配持分		290,533	278,821
資本合計		9,372,839	9,604,219
負債及び資本合計		21,921,030	21,982,836

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	8	2,123,775	3,583,870
営業費用			
売上原価		1,769,299	2,846,420
販売費及び一般管理費		305,253	317,014
研究開発費		162,914	177,226
営業費用合計		2,237,466	3,340,660
営業利益(損失)		113,691	243,210
持分法による投資利益		39,994	55,931
金融収益及び金融費用			
受取利息		4,595	5,200
支払利息		1,833	2,925
その他(純額)		2,498	9,944
金融収益及び金融費用合計		264	12,219
税引前利益(損失)		73,433	311,360
法人所得税費用		6,546	73,640
四半期利益(損失)		79,979	237,720
四半期利益(損失)の帰属：			
親会社の所有者		80,871	222,512
非支配持分		892	15,208
1株当たり四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)			
基本のおよび希薄化後	11	46円84銭	128円87銭

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
	四半期利益(損失)	79,979
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	4,209	62,582
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	529	948
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	56	30
在外営業活動体の為替換算差額	8,819	29,310
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	5,193	19,308
その他の包括利益(税引後)合計	8,420	112,178
四半期包括利益	71,559	349,898
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	79,767	336,272
非支配持分	8,208	13,626

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記 番号	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			合計
2020年4月1日残高		86,067	171,823	273,940	8,142,948	114,639	8,012,259	273,764	8,286,023
四半期包括利益									
四半期利益(損失)					80,871		80,871	892	79,979
その他の包括利益(税引後)						1,104	1,104	7,316	8,420
四半期包括利益合計					80,871	1,104	79,767	8,208	71,559
所有者との取引等									
配当金の支払額	12				48,363		48,363	31,555	79,918
自己株式の取得				1			1		1
自己株式の処分				124			124		124
株式報酬取引			12				12		12
資本取引及びその他								2,251	2,251
所有者との取引等合計			12	123	48,363		48,252	29,304	77,556
2020年6月30日残高		86,067	171,811	273,817	8,013,714	113,535	7,884,240	252,668	8,136,908

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記 番号	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			合計
2021年4月1日残高		86,067	172,049	273,786	8,901,266	196,710	9,082,306	290,533	9,372,839
四半期包括利益									
四半期利益(損失)					222,512		222,512	15,208	237,720
その他の包括利益(税引後)						113,760	113,760	1,582	112,178
四半期包括利益合計					222,512	113,760	336,272	13,626	349,898
利益剰余金への振替					92	92	-		-
所有者との取引等									
配当金の支払額	12				93,272		93,272	25,338	118,610
自己株式の取得				2			2		2
自己株式の処分				392			392		392
株式報酬取引			298				298		298
所有者との取引等合計			298	390	93,272		93,180	25,338	118,518
2021年6月30日残高		86,067	171,751	273,396	9,030,414	310,562	9,325,398	278,821	9,604,219

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益(損失)	73,433	311,360
減価償却費、償却費及び減損損失 (オペレーティング・リース資産除く)	149,419	151,291
持分法による投資利益	39,994	55,931
金融収益及び金融費用	6,752	2,066
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	28,354	38,508
資産及び負債の増減		
営業債権	33,546	101,500
棚卸資産	91,946	178,826
営業債務	134,776	67,565
未払費用	87,180	88,578
引当金及び退職給付に係る負債	9,395	36,215
金融サービスに係る債権	199,194	21,798
オペレーティング・リース資産	16,833	92,131
その他資産及び負債	35,335	26,033
その他(純額)	2,402	439
配当金の受取額	5,468	21,961
利息の受取額	58,567	59,109
利息の支払額	27,577	19,586
法人所得税の支払及び還付額	29,945	53,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,768	7,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	84,090	80,310
無形資産の取得及び内部開発による支出	50,151	41,026
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	3,231	4,749
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	2,230	-
その他の金融資産の取得による支出	38,460	125,511
その他の金融資産の売却及び償還による収入	57,920	113,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,320	128,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	2,847,881	2,197,816
短期資金調達に係る債務の返済による支出	2,687,827	2,157,665
長期資金調達による収入	405,004	289,144
長期資金調達に係る債務の返済による支出	376,788	348,005
親会社の所有者への配当金の支払額	48,363	93,272
非支配持分への配当金の支払額	9,282	10,879
自己株式の取得及び売却による収支	123	390
リース負債の返済による支出	18,291	18,428
その他(純額)	555	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,902	140,899
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	4,593	7,796
現金及び現金同等物の純増減額	64,593	254,566
現金及び現金同等物の期首残高	2,672,353	2,758,020
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,607,760	2,503,454

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

本田技研工業株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業です。当社および連結子会社は、二輪車、四輪車、パワープロダクツなどの開発、製造、販売を世界各国で行っています。また、これらの事業における販売活動をサポートするために、顧客および販売店に対して金融サービス事業を営んでいます。主な生産拠点は、日本、米国、カナダ、メキシコ、英国、トルコ、イタリア、フランス、中国、インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、アルゼンチン、ブラジルにあります。

2 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表作成の準拠基準

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 機能通貨および表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(3) 見積りおよび判断の利用

当社および連結子会社は、要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産・負債および収益・費用の報告額ならびに偶発資産・偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

なお、これらの見積りや仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した報告期間およびその影響を受ける将来の報告期間において認識されます。

当社の要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える見積りおよび判断は、前連結会計年度と同様です。

3 重要な会計方針

当社の要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4 セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・ライフクリエーション事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計方針は、当社の要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、Side-by-Side、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
ライフクリエーション事業及びその他の事業	パワープロダクト、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

(1) 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における当社および連結子会社の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	ライフクリエーション事業及びその他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	274,222	1,209,923	575,834	63,796	2,123,775	-	2,123,775
(2) セグメント間	-	45,800	3,168	4,441	53,409	53,409	-
計	274,222	1,255,723	579,002	68,237	2,177,184	53,409	2,123,775
営業利益(損失)	11,202	195,888	71,568	573	113,691	-	113,691
資産	1,386,342	7,641,611	10,202,227	352,249	19,582,429	529,305	20,111,734
減価償却費および償却費	16,775	126,793	206,150	3,888	353,606	-	353,606
資本的支出	8,550	89,371	396,701	2,082	496,704	-	496,704

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	ライフクリエーション事業及びその他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	518,203	2,206,436	766,572	92,659	3,583,870	-	3,583,870
(2) セグメント間	-	46,018	926	6,588	53,532	53,532	-
計	518,203	2,252,454	767,498	99,247	3,637,402	53,532	3,583,870
営業利益(損失)	80,695	70,689	92,217	391	243,210	-	243,210
資産	1,495,553	8,790,998	10,862,394	382,318	21,531,263	451,573	21,982,836
減価償却費および償却費	17,205	128,726	219,269	4,160	369,360	-	369,360
資本的支出	7,765	89,142	685,033	2,584	784,524	-	784,524

- (注) 1 各セグメントの営業利益(損失)の算出方法は、要約四半期連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、持分法による投資利益、金融収益及び金融費用および法人所得税費用を含んでいません。また、各セグメントに直接賦課できない営業費用は、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。
- 2 各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、要約四半期連結財政状態計算書の総資産と一致しており、持分法で会計処理されている投資、デリバティブ資産および繰延税金資産などを含んでいます。また、消去又は全社に含まれる金額を除く、各セグメントに直接賦課できない資産については、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。
- 3 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。
- 4 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれていません。全社資産の金額は、前第1四半期連結会計期間末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ820,941百万円、608,628百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

(2) 地域別セグメント補足情報

当社は、IFRSで要求される開示に加え、財務諸表利用者以下に以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	471,450	1,061,689	90,628	444,317	55,691	2,123,775	-	2,123,775
(2) セグメント間	295,730	78,816	14,109	89,674	524	478,853	478,853	-
計	767,180	1,140,505	104,737	533,991	56,215	2,602,628	478,853	2,123,775
営業利益(損失)	61,934	77,886	4,854	23,303	5,576	117,239	3,548	113,691
資産	4,712,594	11,123,120	682,541	2,799,058	473,595	19,790,908	320,826	20,111,734
非流動資産 (金融商品、繰延税金資産 および確定給付資産の 純額を除く)	2,991,617	4,672,911	57,515	661,518	106,492	8,490,053	-	8,490,053

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	563,459	1,985,752	170,243	729,495	134,921	3,583,870	-	3,583,870
(2) セグメント間	512,392	121,977	54,005	147,788	1,869	838,031	838,031	-
計	1,075,851	2,107,729	224,248	877,283	136,790	4,421,901	838,031	3,583,870
営業利益(損失)	1,729	153,368	9,999	81,435	2,614	249,145	5,935	243,210
資産	5,239,404	12,268,704	629,568	3,370,027	535,839	22,043,542	60,706	21,982,836
非流動資産 (金融商品、繰延税金資産 および確定給付資産の 純額を除く)	3,028,127	5,132,967	59,113	653,655	134,394	9,008,256	-	9,008,256

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国.....北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、ベルギー、イタリア、フランス

アジア：タイ、中国、インド、ベトナム、マレーシア

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2 各セグメントの営業利益(損失)の算出方法は、要約四半期連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、持分法による投資利益、金融収益及び金融費用および法人所得税費用を含んでいません。

3 各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、要約四半期連結財政状態計算書の総資産と一致しており、持分法で会計処理されている投資、デリバティブ資産および繰延税金資産などを含んでいます。

4 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

5 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれていません。全社資産の金額は、前第1四半期連結会計期間末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ820,941百万円、608,628百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

5 オペレーティング・リース資産

オペレーティング・リース資産の取得の金額は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ395,691百万円、684,336百万円です。

オペレーティング・リース資産の売却または処分は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ211,419百万円、373,036百万円です。

6 有形固定資産

有形固定資産の取得の金額は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ60,844百万円、76,723百万円です。

有形固定資産の売却または処分の金額は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ9,441百万円、10,269百万円です。

7 引当金

当第1四半期連結累計期間における引当金の内訳および増減は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	製品保証引当金(注)	その他	合計
2021年4月1日残高	481,023	160,018	641,041
繰入額	24,508	888	25,396
取崩額	51,097	16,942	68,039
戻入額	4,289	558	4,847
在外営業活動体の為替換算差額	1,537	1,300	2,837
2021年6月30日残高	451,682	144,706	596,388

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末における引当金の流動負債、非流動負債の残高は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2021年6月30日)
流動負債	362,151	323,286
非流動負債	278,890	273,102
合計	641,041	596,388

(注) 当社および連結子会社は、将来の製品保証に関連する費用に対して製品保証引当金を認識しています。製品保証に関連する費用には、(i)保証書に基づく無償の補修費用、(ii)主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用が含まれています。(i)保証書に基づく無償の補修費用は、製品を販売した時点で認識しており、(ii)主務官庁への届出等に基づく新規の保証項目に関連する費用については、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を認識しています。これらの引当金の金額は、最新の補修費用の情報および過去の補修実績を基礎に将来の見込みを加味して見積っており、顧客および販売店からの請求等に応じて取崩されるものです。

8 売上収益

当社の事業セグメントは、要約四半期連結財務諸表注記の「4 セグメント情報」に記載のとおり、二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・ライフクリエーション事業及びその他の事業の4つに区分されています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における仕向地別(外部顧客の所在地別)に分解された売上収益および分解された売上収益と各事業セグメントの売上収益の関係は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

	(単位:百万円)				
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	ライフクリエーション事業及びその他の事業	合計
顧客との契約から認識した収益					
日本	19,353	284,078	31,544	10,321	345,296
北米	45,505	509,750	217,750	28,939	801,944
欧州	34,767	42,609	-	11,928	89,304
アジア	146,625	337,874	1	9,681	494,181
その他の地域	27,083	30,690	-	2,879	60,652
合計	273,333	1,205,001	249,295	63,748	1,791,377
その他の源泉から認識した収益(注)	889	4,922	326,539	48	332,398
合計	274,222	1,209,923	575,834	63,796	2,123,775

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	(単位:百万円)				
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	ライフクリエーション事業及びその他の事業	合計
顧客との契約から認識した収益					
日本	26,211	322,041	41,492	14,951	404,695
北米	55,768	1,239,108	378,594	41,207	1,714,677
欧州	66,078	85,333	-	17,619	169,030
アジア	290,672	495,548	2	13,352	799,574
その他の地域	79,115	61,906	-	5,486	146,507
合計	517,844	2,203,936	420,088	92,615	3,234,483
その他の源泉から認識した収益(注)	359	2,500	346,484	44	349,387
合計	518,203	2,206,436	766,572	92,659	3,583,870

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益およびIFRS第9号に基づく利息収入等が含まれています。

9 公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーの定義

当社および連結子会社は、公正価値の測定に使われる評価手法における基礎条件を次の3つのレベルに順位付けしています。

レベル1 測定日現在において入手しうる同一の資産または負債の活発な市場における公表価格

レベル2 レベル1に分類される公表価格以外で、当該資産または負債について、直接または間接的に市場で観察可能な基礎条件

レベル3 当該資産または負債について、市場で観察不能な基礎条件

これらの基礎条件に基づき測定された資産および負債の公正価値は、重要な基礎条件のうち、最も低いレベルの基礎条件に基づき分類しています。なお、当社および連結子会社は、資産および負債のレベル間の振替を、振替のあった報告期間の期末日に認識しています。

(2) 公正価値の測定方法

資産および負債の公正価値は、関連市場情報および適切な評価方法を使用して決定しています。

資産および負債の公正価値の測定方法および前提条件は、以下のとおりです。

(現金及び現金同等物、営業債権、営業債務)

これらの公正価値は、短期間で決済されるため、帳簿価額と近似しています。

(金融サービスに係る債権)

金融サービスに係る債権の公正価値は、主に類似の残存契約期間の債権に対し適用される直近の利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。したがって、金融サービスに係る債権の公正価値の測定は、レベル3に分類しています。

(負債性証券)

負債性証券は、主に投資信託、社債、地方債およびオークション・レート・セキュリティで構成されています。

活発な市場のある投資信託の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しています。したがって、活発な市場のある投資信託の公正価値の測定は、レベル1に分類しています。

社債や地方債の公正価値は、金融機関等の独自の価格決定モデルに基づき、信用格付けや割引率などの市場で観察可能な基礎条件を用いて測定しています。したがって、社債および地方債の公正価値の測定は、レベル2に分類しています。

当社の連結子会社が保有するオークション・レート・セキュリティはA格からAAA格で、保証機関による保険および教育省や米国政府による再保険がかけられており、約95%は米国政府によって保証されています。オークション・レート・セキュリティの公正価値は、市場で観察可能な基礎条件に加えて、各オークションの成立確率のような市場で観察不能な基礎条件を用いる、第三者機関の評価を使用しています。したがって、オークション・レート・セキュリティの公正価値の測定は、レベル3に分類しています。

(資本性証券)

活発な市場のある資本性証券の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しています。したがって、活発な市場のある資本性証券の公正価値の測定は、レベル1に分類しています。

活発な市場のない資本性証券の公正価値は、主に類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて測定しています。したがって、活発な市場のない資本性証券の公正価値の測定は、レベル3に分類しています。なお、活発な市場のない資本性証券について、取得原価が公正価値の最善の見積もりを表す場合には、取得原価をもって公正価値としています。

レベル3に区分された資本性証券の公正価値の測定に関する重要な観測不能な基礎条件は、類似企業の株価純資産倍率です。公正価値は類似企業の株価純資産倍率の上昇(低下)により増加(減少)します。当該公正価値測定は、適切な権限者に承認された連結決算方針書に従い、当社および連結子会社の経理部門担当者等が評価方法を決定し、公正価値を測定しています。

(デリバティブ)

デリバティブは、主に為替予約、通貨オプション契約、通貨スワップ契約および金利スワップ契約で構成されています。

為替予約および通貨オプション契約の公正価値は、為替レートや割引率、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて測定しています。通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値は、ロンドン銀行間貸出金利(LIBOR)やスワップレート、為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。したがって、デリバティブの公正価値の測定は、レベル2に分類しています。

デリバティブの評価については、契約相手先の信用リスクを考慮しています。

(資金調達に係る債務)

資金調達に係る債務の公正価値は、条件および残存期間の類似する債務に対し適用される現在入手可能な利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。したがって、資金調達に係る債務の公正価値の測定は、主にレベル2に分類しています。

(3) 経常的に公正価値で測定する資産および負債

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末における経常的に公正価値で測定する資産および負債の測定値の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度末(2021年3月31日)

				(単位:百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替商品	-	43,782	-	43,782
金利商品	-	60,367	-	60,367
その他	-	-	4,829	4,829
合計	-	104,149	4,829	108,978
負債性証券	26,570	36,439	5,314	68,323
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性証券	-	10,134	-	10,134
資本性証券	234,155	-	110,050	344,205
合計	260,725	150,722	120,193	531,640
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替商品	-	17,343	-	17,343
金利商品	-	64,913	-	64,913
合計	-	82,256	-	82,256
合計	-	82,256	-	82,256

前連結会計年度において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第1四半期連結会計期間末(2021年6月30日)

				(単位:百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替商品	-	47,992	-	47,992
金利商品	-	58,689	-	58,689
その他	-	-	4,279	4,279
合計	-	106,681	4,279	110,960
負債性証券	38,924	46,369	5,308	90,601
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性証券	-	10,932	-	10,932
資本性証券	321,408	-	110,932	432,340
合計	360,332	163,982	120,519	644,833
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替商品	-	13,550	-	13,550
金利商品	-	47,412	-	47,412
合計	-	60,962	-	60,962
合計	-	60,962	-	60,962

当第1四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第1四半期連結累計期間において、経常的に公正価値で測定するレベル3の資産および負債について、公正価値の測定が純損益またはその他の包括利益に与える影響に重要なものではありません。

(4) 償却原価で測定する金融資産および金融負債

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末における償却原価で測定する金融資産および金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)			
	前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融サービスに係る債権	5,414,550	5,488,065	5,406,979	5,487,266
負債性証券	173,302	173,302	164,601	164,601
資金調達に係る債務	7,720,985	7,809,379	7,719,367	7,811,130

上記の表には、償却原価で測定する金融資産および金融負債のうち、帳簿価額が公正価値と近似するものを含めていません。

10 偶発債務

損害請求および訴訟

当社および連結子会社は、さまざまな訴訟および損害賠償請求の潜在的な義務を負っています。当社および連結子会社は、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を計上しています。当社および連結子会社は、定期的に当該引当金を見直し、訴訟および損害賠償請求の性格や訴訟の進行状況、弁護士の意見などを考慮して、当該引当金を修正しています。

製造物責任（PL）または個人傷害に関する損害賠償請求または訴訟に関して、当社および連結子会社は、一般的な損害や特別な損害について原告側が勝訴した判決による債務および裁判のための費用は、保険および引当金で十分に賄えるものと考えています。いくつかの訴訟では懲罰的な損害賠償が申し立てられています。

弁護士と相談し、現存する訴訟および損害賠償請求に関連する知る限りの全ての要素を考慮した結果、これらの訴訟および損害賠償請求は当社および連結子会社の財政状態および経営成績へ重要な影響を与えるものではないと考えています。

(エアバッグインフレーターに関連する損失)

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連した市場措置を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があります。現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

11 1株当たり四半期利益

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における基本および希薄化後1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)は、以下の情報に基づいて算定しています。なお、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、希薄化効果のある重要な潜在的普通株式はありません。

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)(百万円)	80,871	222,512
基本的加重平均普通株式数(株)	1,726,618,878	1,726,684,031
基本的1株当たり四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	46円84銭	128円87銭

12 配当金

配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月12日 取締役会	普通株式	48,363	28.00	2020年3月31日	2020年6月3日

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	93,272	54.00	2021年3月31日	2021年6月7日

13 重要な後発事象

(自己株式取得)

当社は、2021年8月4日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項および当社定款第36条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および機動的な資本政策の実施など

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	18,000千株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.0%)
株式の取得価額の総額	70,000百万円(上限)
取得期間	2021年8月5日から2021年12月31日まで
取得方法	東京証券取引所における市場買付 1 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け 2 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

14 要約四半期連結財務諸表の発行の承認

要約四半期連結財務諸表の発行は、2021年8月6日に当社の取締役 代表執行役社長である三部敏宏および取締役 執行役専務 最高財務責任者である竹内弘平によって承認されています。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月 6日

本田技研工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 知野 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神塚 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 健志 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、本田技研工業株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。